

◀世界債券型▶^(注7)

運用実績 (2022年3月末日現在)					
	騰落率(%) ^(注2)	1年	3年	5年	設定来
		0.54	3.80	6.44	66.36
(注) 運用開始日は1999年4月1日。					
運用方針	主に国内外の公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内公社債50%、海外公社債50%とします。海外公社債の投資部分に対し、原則として、為替ヘッジは行いません。NOMURA-BPI(総合)50%、FTSE 世界国債インデックス(除く日本)50%で加重平均した複合指数を上回る投資効果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	RIC Russell Investments Global Bond Fund Class A ^{*2} ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定) ^{*1} グローバル・ボンド・ファンドVA(適格機関投資家専用) ^{*1}				

◀金融市場型▶^(注8)

運用実績 (2022年3月末日現在)					
	騰落率(%) ^(注2)	1年	3年	5年	設定来
		△0.17	△0.49	△0.82	108.25
(注) 運用開始日は1986年12月1日。					
運用方針	主に国内の公社債および短期金融商品に分散投資することにより、中長期的に安定した成長を目指します。NOMURA-BPI(総合短期)を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、当社が選定した国内の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	フィデリティ・マネー・プール VA(適格機関投資家専用) ^{*1}				

◀グローバル・バランス型▶^{(注1)(注7)}

運用実績 (2022年3月末日現在)					
	騰落率(%) ^(注2)	1年	3年	5年	設定来
		6.33	35.60	51.85	191.32
(注) 運用開始日は2001年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式および公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内外株式50%、国内外公社債50%とします。基本的には為替ヘッジは行いません。ただし、市況動向等を勘案して、為替ヘッジを行うことがあります。(為替変動リスクがあります。)MSCI WORLD インデックス50%、FTSE 世界国債インデックス50%で加重平均した複合指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した世界各国の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	(グローバル債券運用) Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J ^{*2} グローバル・ボンド・ファンドVA(適格機関投資家専用) ^{*1} (グローバル株式運用) Architas Global Equity Fund Class I ^{*2}				

※1は私募投信です。

※2は外国籍投資信託(海外で設定・運用されている投資信託)です。

(注1) 特別勘定における運用収益の向上、また運用報酬の引下げを図ることを目的に、以下の通り投資信託の入替を行いました。

(2021年4月～5月中)
日本株式型特別勘定
「ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3(適格機関投資家限定)」「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド(適格機関投資家専用)」から「Selection Japan Equity Class I」へ変更。
(2021年7月～8月中)
グローバル・バランス型特別勘定
「RICIL Russell Investments World Equity Fund Class B」「グローバル成長株ファンド」から「Architas Global Equity Fund Class I」へ変更

(注2) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

(注3) マルチ・マネージャー運用：複数の運用会社を組み合わせた運用をいいます。

(注4) バリュースタイル：割安株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

(注5) 特別勘定「日本株式積極運用型」の主な運用対象である投資信託の委託会社「ビクテ投信投資顧問株式会社」は、2022年7月1日付で「ビクテ・ジャパン株式会社」に商号を変更予定です。

(注6) グロース・スタイル：成長株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

(注7) 特別勘定「世界債券型」及び「グローバル・バランス型」の主な運用対象である投資信託の委託会社「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社」は、2021年9月27日付で「アバディーン・ジャパン株式会社」に商号を変更いたしました。

(注8) 「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。



アクサ生命保険株式会社

変額保険「リバティ(終身型)」「リバティ(有期型)」、ユニット・リンク保険(有期型) 2021年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境(2021年4月～2022年3月)

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比-0.39%の1,946.40ポイント(前年度末1,954.00ポイント)となりました。企業業績は良好でしたが、米国の利上げに対する懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出等により上値も重く、日本株式市場は8月まで横這いの推移でした。その後、新型コロナ新規感染者数のピークアウトや、新政権の経済政策に対する期待等により2021年9月末にかけて株価は上昇しました。12月末にかけては、金融所得課税や自社株買い規制に対する懸念、オミクロン株の拡大等により日本株式市場は下落しました。2022年1月に入ると、米国の大幅な利上げやロシアのウクライナ侵攻等に対する懸念により続落しました。年度末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待等から反発しましたが、年度を通じてはマイナスのリターンとなりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+5.14%の34,678.35ドル(前年度末32,981.55ドル)となりました。インフレ懸念による利上げ観測や変異株を通じた新型コロナウイルスの感染拡大により下落する局面もありましたが、ワクチン接種の加速による経済の正常化期待や景況の改善、良好な企業業績等により、米国株式市場は2021年4月～12月の期間は上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレが顕在化したためにFRB(連邦準備制度理事会)の利上げが従来の市場の想定よりも大幅になるとの観測が高まったことやロシアのウクライナ侵攻等により、米国株式市場は下落しました。3月末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待から反発し、2021年度を通じてはプラスのリターンとなりました。欧州株式市場も同様に、インフレによる金利の上昇懸念や変異株による新型コロナウイルスの感染拡大により下落した局面はあったものの、ワクチン接種の加速による経済の正常化に対する期待や、堅調な企業業績等を背景に2021年4月～12月の期間は上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレ懸念による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻等により下落しました。年度末にかけては停戦に対する期待等から反発しました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-3.96%、仏CAC40指数+9.77%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.220%(前年度末0.095%)となりました。米国金利の上昇の影響を受けて、金利が上昇する局面があったものの、国内景況の回復が緩やかであることや物価が安定していたことから、2021年4月～12月の期間においては、日本債券の金利は低位安定で推移しました。その後、2022年に入ると米国が大幅に利上げを行うとの観測等により、日本債券の金利は上昇しました。ロシアのウクライナ侵攻等により、金利が低下(価格は上昇)する局面もありましたが、3月末にかけて一段上昇し、日銀が指値オペを実施して、目標の範囲(10年金利の上限が0.25%)に金利上昇を抑制する展開となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には2.338%(前年度末1.740%)となりました。変異株を通じた新型コロナウイルス感染者数の拡大等により金利が低下(価格は上昇)する局面もありましたが、インフレ抑制の為にFRBが利上げを行うとの観測等を受け、2021年4月～12月の期間において米国債の金利は上昇基調を辿りました。その後、2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻等により金利が低下する局面もありましたが、FRBが市場の従来の想定よりも大幅な利上げを行うとの見方等から、3月末にかけて金利は一段上昇しました。FRBは3月に0.25%の利上げを実施しました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.548%(前年度末-0.292%)となりました。変異株によるコロナウイルスの新規感染者拡大により金利が低下する局面は米国同様にもありましたが、欧州においてもインフレ懸念が高まったことや米国の金利上昇の影響を受けて、2021年4月～12月の期間において欧州債券の金利は上昇基調を辿りました。2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻により金利が低下する局面がありましたが、欧州においても引き続きインフレ懸念があることや米国の金利上昇の影響等により、3月末に向けて金利は一段上昇しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には122.39円(前年度末110.71円)となりました。4月に米国長期金利の下振れにより米ドル安円高となり、一時107円台をつける局面もありましたが、その後は利上げ観測を背景に米国長期金利が上昇する一方で、日銀が従来の金融政策を維持したことから、日米金利差が拡大し、米ドル/円相場は年度を通じて米ドル高円安基調となりました。ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には136.70円(前年度末129.80円)となりました。2021年4月～12月にかけては、欧州債券の金利が上昇する局面では、ユーロ高円安となったものの、ユーロ/円相場は1ユーロ=128円～134円のボックス圏の推移となりました。2022年2月にロシアのウクライナ侵攻が始まり、ヨーロッパ経済への悪影響が大きいとの懸念から大幅にユーロ安円高となりました。その後、ロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待が高まったことや、欧州債券の金利が上昇し欧日の金利差が拡大したことから、3月末にかけて大幅にユーロ高円安となりました。

2. 特別勘定資産の内訳(2021年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	日本株式型		日本株式積極運用型		米国株式型		欧州株式型		世界株式型(為替ヘッジなし)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	1,239	4.0	142	4.4	1,510	4.3	215	3.9	217	4.1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	29,693	96.0	3,095	95.6	33,974	95.7	5,259	96.1	5,142	95.9
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,932	100.0	3,237	100.0	35,484	100.0	5,475	100.0	5,360	100.0

区 分	世界株式型(為替ヘッジあり)		世界債券型		金融市場型		グローバル・バランス型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	69	4.2	414	4.2	358	5.7	1,588	4.0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,585	95.8	9,476	95.8	5,931	94.3	38,371	96.0
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,654	100.0	9,890	100.0	6,289	100.0	39,959	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-911-999

受付時間 月～金 9:00～18:00

土 9:00～17:00(日・祝日、12/30～1/4を除く)

3. 特別勘定の運用収支状況 (2021年度末)

(単位：百万円)

区 分	日本株式型	日本株式 積極運用型	米国株式型	欧州株式型	世界株式型 (為替ヘッジなし)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-	-	-	0
有価証券売却益	58	3	157	25	3
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	452	45	7,068	364	878
為 替 差 益	-	-	0	0	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	304	0	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	269	30	-	-	-
為 替 差 損	-	-	0	0	-
その他の費用	-	-	-	-	-
収 支 差 額	△63	18	7,226	389	881

区 分	世界株式型 (為替ヘッジあり)	世界債券型	金融市場型	グローバル・ バランス型
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-	-	-
有価証券売却益	3	5	-	1,508
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	152	376	-	1,005
為 替 差 益	-	△0	-	25
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	0	0	95
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	280	7	-
為 替 差 損	-	0	-	8
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	155	100	△7	2,436

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (2021年度末 /9勘定合計)

(単位：件、百万円)

項 目	件 数	金 額
変額保険 (終身型)	46,889	436,573
変額保険 (有期型)	306	1,808
ユニット・リンク保険 (有期型)	7,267	32,055
積立ユニット・リンク保険特約	306	867
合 計	54,768	471,304

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

◀日本株式型▶ (注1)

運用実績 (2022年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注2)	△0.41	24.59	36.79	131.72
(注) 運用開始日は1986年12月1日。					
運用方針	主に日本企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数 (TOPIX) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、マルチ・マネージャー運用 (注3) の投資信託やバリュースタイル (注4) の投資信託を組み合わせる運用を行いました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	Selection Japan Equity Class I *2, HC日本株バリュースタイルマルチマネージャーファンド (適格機関投資家専用) *1				

◀日本株式積極運用型▶ (注5)

運用実績 (2022年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注2)	0.57	39.26	50.56	49.54
(注) 運用開始日は2001年5月1日。					
運用方針	主に日本の成長企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数 (TOPIX) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本の成長企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、グロース・スタイル (注6) の投資信託に投資しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド (適格機関投資家専用) *1, フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) *1				

◀米国株式型▶

運用実績 (2022年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注2)	24.35	77.57	101.39	2,236.12
(注) 運用開始日は1986年12月1日。					
運用方針	主に米国企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。S&P500指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に米国企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用 (注3) の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	Selection US Equity Class I *2				

◀欧州株式型▶

運用実績 (2022年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注2)	6.62	38.60	67.07	177.30
(注) 運用開始日は1999年4月1日。					
運用方針	主に欧州企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCIヨーロッパ指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に欧州企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用 (注3) の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	RICII Russell Investments Pan European Equity Fund Class B *2, フィデリティ・欧州株・ファンド				

◀世界株式型 (為替ヘッジなし) ▶

運用実績 (2022年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注2)	19.76	67.66	92.66	283.74
(注) 運用開始日は2001年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCI KOKUSAI インデックスを上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) *1 インデックスファンド海外株式 (ヘッジなし)				

◀世界株式型 (為替ヘッジあり) ▶

運用実績 (2022年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注2)	10.29	48.60	64.38	162.36
(注) 運用開始日は2001年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。MSCI KOKUSAI インデックス (円ヘッジ) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2022年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) *1 インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)				